

3. 経営成績

(1) 当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)の概況

a. 連結の範囲

当中間連結会計期間末の連結の範囲は、中間連結財務諸表の作成方針に記載しておりますとおり、連結子会社は前年度末比19社増加し309社となり、持分法適用関連会社は前年度末比8社減少し、83社となりました。

b. 業績の概要

当中間期の連結経常収益は2兆7,737億円、連結経常損失は3,910億円、連結中間純損失2,646億円になりました。

資金利益は市場関連収益の増加などにより、前年同期比840億円増加し7,462億円となりました。

信託報酬は前年同期比76億円減少し221億円となり、役務取引等利益は為替手数料の増加などにより、前年同期比377億円増加し2,177億円となりました。

特定取引利益は金融派生商品収益の増加などにより、前年同期比376億円増加し1,000億円となり、その他業務利益は国債等関係損益の増加などにより、前年同期比1,230億円増加し1,513億円となりました。

以上により連結粗利益は前年同期比2,747億円増加し1兆2,374億円となりました。

営業経費は、連結対象子会社が増加したことなどにより、前年同期比486億円増加し6,378億円となりました。

与信関係費用は、グループ全体で厳格な自己査定等に基づく償却・引当を実施し、不良債権を前倒しで処理した結果、前年同期比6,905億円増加し1兆375億円となりました。株式関係損益は、引き続き積極的に保有株式の売り切りを進めましたが、株価の下落を背景として株式等償却を行った結果、前年同期比3,503億円減少し、656億円となりました。

連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法投資損失などを加えまして、連結経常利益は前年同期比7,637億円減少し、3,910億円となりました。

特別損益は会計基準変更時差異の費用処理などにより115億円の損失となりました。

連結経常損失に特別損益を加えまして、税金等調整前中間純損失は4,026億円となりました。

税金等調整前中間純損失に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加味しました連結中間純損失は2,646億円となりました。

総資産につきましては、163兆7,369億円、資本勘定につきましては5兆3,013億円となっております。

c．自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、前連結会計年度末に比べ0.86%低下致しましたが、10.53%(速報値)と引き続き高い水準を維持しております。

d．キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1兆1,515億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ2,671億円、2,420億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、2兆8,692円となりました。

e．セグメントの状況

所在地別セグメントは、日本、米州、アジア・オセアニア、欧州に区分して記載しております。連結経常損失3,910億円は、主として日本において損失を計上したことによるものです。

また、海外経常収益は連結経常収益2兆7,737億円に対して7,254億円となっております。

なお、連結会社は銀行業以外の業務も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 通期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の見通し

平成13年度の連結業績見通しとして、経常収益は5兆2,500億円、経常損失は1兆円、当期純損失は7,200億円を見込んでおります。